



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行

コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 菊地 毅

TEL 098-866-1212

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を当行ホームページに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,011	△0.5	7,930	106.3	5,590	116.8
2021年3月期	57,278	△8.7	3,844	△44.4	2,579	△47.9

(注)包括利益 2022年3月期 4,995百万円 (60.7%) 2021年3月期 3,108百万円 (△5.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	131.18	130.74	4.2	0.3	13.9
2021年3月期	60.03	59.79	2.0	0.1	6.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,064,865	135,018	4.4	3,178.82
2021年3月期	2,778,142	131,815	4.7	3,061.43

(参考)自己資本 2022年3月期 134,839百万円 2021年3月期 131,596百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	286,117	△38,663	△2,229	769,963
2021年3月期	295,374	△74,702	△1,744	524,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,074	41.6	0.8
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,484	26.6	1.1
2023年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		27.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△3.0	3,800	△20.5	2,700	△14.5	63.65
通期	56,000	△1.8	8,000	0.9	5,500	△1.6	129.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	43,108,470 株	2021年3月期	43,108,470 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	690,386 株	2021年3月期	123,141 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	42,615,965 株	2021年3月期	42,973,909 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,688	3.5	6,996	204.8	5,195	221.5
2021年3月期	37,377	△12.0	2,295	△57.3	1,616	△59.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	121.92	121.51
2021年3月期	37.62	37.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,027,731	118,757	3.9	2,795.47
2021年3月期	2,739,475	116,277	4.2	2,699.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 118,578百万円 2021年3月期 116,058百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	△3.6	3,200	△19.4	2,300	△14.1	54.22
通期	37,400	△3.3	6,700	△4.2	4,800	△7.6	113.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状況の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状況の概況	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P.12
(会計方針の変更)	P.12
(追加情報)	P.12
(セグメント情報)	P.13
(1株当たり情報)	P.14
(重要な後発事象)	P.14
4. 個別財務諸表	P.15
(1) 貸借対照表	P.15
(2) 損益計算書	P.17
(3) 株主資本等変動計算書	P.19

(参考資料)決算説明資料

1. 経営成績・財政状況の概況

（1） 経営成績の概況

① 当期の経営成績

経常収益は、住宅ローンに係る手数料収入や預け金利息の増加があるものの、リース業における売上高や貸出金利息の減少により前期を2億66百万円下回る570億11百万円となりました。

一方、経常費用は、元金据置を行った事業者の返済再開等による債務者区分の良化や景気指標の改善に伴い予想損失率が低下したことにより、一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことなどから、前期を43億52百万円下回る490億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前期を40億85百万円上回る79億30百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期を30億10百万円上回る55億90百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、セグメント利益は、銀行業で前期を47億1百万円上回る69億96百万円、リース業で前期を1億71百万円上回る5億35百万円、クレジットカード業で前期を2億13百万円下回る6億68百万円、信用保証業で前期を1億25百万円上回る7億91百万円、その他で前期を3百万円下回る15百万円となりました。

② 次期の見通し

2022年度の業績につきましては、連結で経常収益560億円（前期比△10億円）、経常利益80億円（同+1億円）、親会社株主に帰属する当期純利益55億円（同△0.9億円）を予想しています。銀行単体は、経常収益374億円（同△12億円）、経常利益67億円（同△2億円）、当期純利益48億円（同△3億円）を予想しております。

なお、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含め、経済活動は2022年度を通じごく緩やかな回復シナリオを想定し業績を予想しておりますが、当該仮定には不確実性が存在しております。そのため、新型コロナウイルス感染症の感染状況等による影響の変化によっては今後の業績が公表数値と異なる可能性があります。今後業績予想の変更が必要となった場合には速やかに公表いたします。

（2） 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末を2,867億23百万円上回る3兆648億65百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を32億2百万円上回る1,350億18百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）の期末残高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末を1,190億52百万円上回る2兆5,982億59百万円となりました。貸出金の期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したことに加え、地公体向け貸出も増加したことから、前連結会計年度末を255億23百万円上回る1兆8,044億14百万円となりました。有価証券は、地方債等の取得により前連結会計年度末を311億31百万円上回る3,641億79百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金や預金の増加により2,861億17百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券を中心とした有価証券の取得等により386億63百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により22億29百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比2,452億74百万円増加の7,699億63百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	525,140	770,553
コールローン及び買入手形	506	-
買入金銭債権	9	-
金銭の信託	533	518
有価証券	333,047	364,179
貸出金	1,778,890	1,804,414
外国為替	7,636	6,208
リース債権及びリース投資資産	23,090	21,510
その他資産	75,114	66,272
有形固定資産	23,238	23,246
建物	6,097	5,707
土地	13,274	13,233
リース資産	6	46
建設仮勘定	381	948
その他の有形固定資産	3,478	3,310
無形固定資産	5,155	4,466
ソフトウェア	4,587	3,919
リース資産	1	9
その他の無形固定資産	566	537
退職給付に係る資産	815	1,032
繰延税金資産	5,932	5,651
支払承諾見返	11,224	8,283
貸倒引当金	△12,192	△11,471
資産の部合計	2,778,142	3,064,865
負債の部		
預金	2,453,399	2,587,046
譲渡性預金	25,807	11,213
債券貸借取引受入担保金	1,093	-
借入金	128,573	297,872
外国為替	154	78
その他負債	21,927	21,967
賞与引当金	683	674
役員賞与引当金	-	12
退職給付に係る負債	890	223
役員退職慰労引当金	10	14
睡眠預金払戻損失引当金	35	22
偶発損失引当金	112	99
ポイント引当金	193	175
利息返還損失引当金	274	215
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
支払承諾	11,224	8,283
負債の部合計	2,646,326	2,929,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,250	14,220
利益剰余金	60,004	64,252
自己株式	△170	△575
株主資本合計	131,051	134,864
その他有価証券評価差額金	174	△775
土地再評価差額金	751	776
退職給付に係る調整累計額	△380	△25
その他の包括利益累計額合計	544	△24
新株予約権	219	179
純資産の部合計	131,815	135,018
負債及び純資産の部合計	2,778,142	3,064,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	57,278	57,011
資金運用収益	27,999	27,788
貸出金利息	26,558	26,364
有価証券利息配当金	1,302	1,150
コールローン利息及び買入手形利息	△16	△7
預け金利息	132	270
その他の受入利息	22	9
役務取引等収益	9,938	10,438
その他業務収益	18,149	16,882
その他経常収益	1,191	1,902
貸倒引当金戻入益	-	597
償却債権取立益	303	326
その他の経常収益	888	978
経常費用	53,433	49,081
資金調達費用	414	173
預金利息	337	107
譲渡性預金利息	7	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△1
債券貸借取引支払利息	3	1
借用金利息	64	62
その他の支払利息	1	2
役務取引等費用	4,327	4,468
その他業務費用	15,936	15,739
営業経費	27,792	27,150
その他経常費用	4,961	1,550
貸倒引当金繰入額	3,187	-
その他の経常費用	1,774	1,550
経常利益	3,844	7,930
特別利益	43	548
固定資産処分益	43	0
退職給付制度改定益	-	548
特別損失	159	363
固定資産処分損	137	221
減損損失	21	141
税金等調整前当期純利益	3,728	8,115
法人税、住民税及び事業税	1,976	1,971
法人税等調整額	△827	554
法人税等合計	1,149	2,525
当期純利益	2,579	5,590
親会社株主に帰属する当期純利益	2,579	5,590

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,579	5,590
その他の包括利益	529	△594
その他有価証券評価差額金	11	△949
繰延ヘッジ損益	△1	-
退職給付に係る調整額	519	354
包括利益	3,108	4,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,108	4,995

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,264	58,625	△250	129,606
当期変動額					
剰余金の配当			△1,288		△1,288
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,579		2,579
土地再評価差額金の取崩			87		87
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△14		80	66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△14	1,379	80	1,444
当期末残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163	1	838	△899	103	250	129,960
当期変動額							
剰余金の配当							△1,288
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,579
土地再評価差額金の取崩							87
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	△1	△87	519	441	△31	410
当期変動額合計	11	△1	△87	519	441	△31	1,855
当期末残高	174	—	751	△380	544	219	131,815

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△37	—	△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	56,967	14,250	59,966	△170	131,013
当期変動額					
剰余金の配当			△1,279		△1,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,590		5,590
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		△29		96	66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△29	4,285	△404	3,850
当期末残高	56,967	14,220	64,252	△575	134,864

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	751	△380	544	219	131,815
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	174	751	△380	544	219	131,778
当期変動額						
剰余金の配当						△1,279
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,590
土地再評価差額金の取崩						△25
自己株式の取得						△501
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△949	25	354	△569	△40	△609
当期変動額合計	△949	25	354	△569	△40	3,240
当期末残高	△775	776	△25	△24	179	135,018

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,728	8,115
減価償却費	2,936	3,003
減損損失	21	141
貸倒引当金の増減（△）	2,943	△720
賞与引当金の増減額（△は減少）	9	△9
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	-	12
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	235	△683
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△130	305
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△25	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△35	△12
偶発損失引当金の増減（△）	12	△12
ポイント引当金の増減額（△は減少）	10	△17
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△91	△59
資金運用収益	△27,999	△27,788
資金調達費用	414	173
有価証券関係損益（△）	△129	960
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	245	△24
為替差損益（△は益）	53	889
固定資産処分損益（△は益）	94	146
貸出金の純増（△）減	△55,357	△25,523
預金の純増減（△）	239,655	133,646
譲渡性預金の純増減（△）	△4,823	△14,594
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	108,450	169,298
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△243	△138
コールローン等の純増（△）減	△481	515
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△2,908	△1,093
外国為替（資産）の純増（△）減	318	1,427
外国為替（負債）の純増減（△）	△71	△75
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,814	1,601
中央清算機関差入証拠金の純増（△）減	-	12,000
資金運用による収入	28,259	28,618
資金調達による支出	△505	△266
その他	1,500	△1,867
小計	297,900	287,973
法人税等の支払額	△2,525	△1,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,374	286,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△179,020	△217,100
有価証券の売却による収入	67,473	115,571
有価証券の償還による収入	36,934	65,701
金銭の信託の増加による支出	△23,200	△33,200
金銭の信託の減少による収入	26,492	33,218
有形固定資産の取得による支出	△2,100	△2,142
無形固定資産の取得による支出	△1,571	△854
有形固定資産の売却による収入	382	582
有形固定資産の除却による支出	△92	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,702	△38,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,291	△1,283
リース債務の返済による支出	△453	△445
自己株式の取得による支出	△0	△501
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	△2,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,934	245,274
現金及び現金同等物の期首残高	305,754	524,688
現金及び現金同等物の期末残高	524,688	769,963

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより銀行業及び一部の連結子会社において契約時に一括で収益として認識していた取引及び収益計上を繰延して認識していた取引について収益認識の計上時点を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、その他負債が57百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、経常収益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が37百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に定める経過的な取扱いに従って、従来は時価を把握することが極めて困難として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていたその他有価証券及びその他金銭の信託の私募REITについて、入手した直近の基準価格を時価とし連結貸借対照表価額としております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（退職給付制度の一部移行）

当行は、2021年10月1日に、在職中の職員の「確定給付企業年金(DB)」のすべてを「確定拠出年金(DC)」へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、退職給付制度改定益548百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」はリース業務等、「クレジットカード業」はクレジットカード業務等、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	計				
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	37,220	15,960	3,068	749	56,999	12	57,011	—	57,011
セグメント間の内部経常収益	1,468	131	649	162	2,411	425	2,837	△2,837	—
計	38,688	16,092	3,718	911	59,410	438	59,848	△2,837	57,011
セグメント利益	6,996	535	668	791	8,991	15	9,007	△1,076	7,930
セグメント資産	3,026,843	40,801	21,319	9,130	3,098,095	171	3,098,266	△33,401	3,064,865
セグメント負債	2,908,111	33,858	14,076	5,490	2,961,536	48	2,961,584	△31,738	2,929,846
その他の項目									
減価償却費	2,184	719	96	1	3,002	1	3,003	—	3,003
資金運用収益	28,325	8	383	0	28,718	0	28,718	△929	27,788
資金調達費用	108	130	144	—	383	—	383	△210	173
減損損失	141	—	—	—	141	—	141	—	141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,794	1,188	9	4	2,996	1	2,997	—	2,997

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、現金精査整理業務や産業、経済、金融に関する調査研究業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,178円82銭
1株当たり当期純利益金額	円	131円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	130円74銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	135,018
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	179
（うち新株予約権）	百万円	179
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	134,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	42,418

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,590
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,590
普通株式の期中平均株式数	千株	42,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	142
うち新株予約権	千株	142

（重要な後発事象）

該当ございません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	524,904	770,281
現金	35,989	38,566
預け金	488,914	731,714
コールローン	506	-
買入金銭債権	9	-
金銭の信託	533	518
有価証券	336,001	367,133
国債	64,280	69,202
地方債	161,747	189,170
社債	23,078	14,703
株式	6,474	6,831
その他の証券	80,419	87,225
貸出金	1,798,768	1,822,200
割引手形	2,899	3,137
手形貸付	94,533	73,211
証書貸付	1,568,855	1,607,201
当座貸越	132,480	138,649
外国為替	7,636	6,208
外国他店預け	7,636	6,208
買入外国為替	-	0
その他資産	38,929	31,193
前払費用	90	71
未収収益	1,626	1,723
先物取引差入証拠金	1,248	1,246
金融派生商品	1	20
中央清算機関差入証拠金	32,000	20,000
その他の資産	3,963	8,132
有形固定資産	20,321	20,295
建物	5,928	5,552
土地	12,604	12,563
建設仮勘定	381	948
その他の有形固定資産	1,406	1,230
無形固定資産	4,902	4,310
ソフトウェア	4,338	3,774
その他の無形固定資産	563	535
前払年金費用	790	1,473
繰延税金資産	4,811	4,713
支払承諾見返	10,617	7,809
貸倒引当金	△9,258	△8,405
資産の部合計	2,739,475	3,027,731

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	2,457,386	2,590,292
当座預金	29,931	25,783
普通預金	1,663,591	1,812,498
貯蓄預金	6,622	7,575
通知預金	307	172
定期預金	727,710	716,274
その他の預金	29,223	27,987
譲渡性預金	33,807	19,213
債券貸借取引受入担保金	1,093	-
借入金	110,027	280,012
借入金	110,027	280,012
外国為替	154	78
売渡外国為替	152	16
未払外国為替	1	62
その他負債	7,261	8,449
未払法人税等	707	853
未払費用	705	550
前受収益	852	729
金融派生商品	834	1,054
資産除去債務	680	444
その他の負債	3,479	4,817
賞与引当金	628	615
役員賞与引当金	-	12
退職給付引当金	126	420
睡眠預金払戻損失引当金	35	22
偶発損失引当金	112	99
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
支払承諾	10,617	7,809
負債の部合計	2,623,197	2,908,974
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,912	12,882
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	72	42
利益剰余金	45,426	49,304
利益準備金	3,206	3,462
その他利益剰余金	42,219	45,841
繰越利益剰余金	42,219	45,841
自己株式	△170	△575
株主資本合計	115,135	118,579
其他有価証券評価差額金	171	△777
土地再評価差額金	751	776
評価・換算差額等合計	922	△1
新株予約権	219	179
純資産の部合計	116,277	118,757
負債及び純資産の部合計	2,739,475	3,027,731

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	37,377	38,688
資金運用収益	28,197	28,325
貸出金利息	26,350	26,194
有価証券利息配当金	1,709	1,858
コールローン利息	△16	△7
預け金利息	131	270
その他の受入利息	22	9
役務取引等収益	7,661	8,225
受入為替手数料	1,796	1,642
その他の役務収益	5,864	6,583
その他業務収益	635	450
外国為替売買益	115	60
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	519	389
その他経常収益	883	1,686
貸倒引当金戻入益	-	731
償却債権取立益	221	256
株式等売却益	70	100
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	35	-
金銭の信託運用益	24	24
その他の経常収益	531	573
経常費用	35,082	31,691
資金調達費用	347	108
預金利息	337	107
譲渡性預金利息	7	1
コールマネー利息	△1	△1
債券貸借取引支払利息	3	1
借用金利息	0	0
役務取引等費用	4,669	4,591
支払為替手数料	352	272
その他の役務費用	4,316	4,319
その他業務費用	429	1,208
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	429	937
国債等債券償還損	-	270
営業経費	25,189	24,623
その他経常費用	4,445	1,158
貸倒引当金繰入額	3,208	-
貸出金償却	185	183
株式等売却損	29	206
株式等償却	0	35
偶発損失引当金繰入	12	74
金銭の信託運用損	269	-
その他の経常費用	738	658
経常利益	2,295	6,996

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
特別利益	42	548
固定資産処分益	42	-
退職給付制度改定益	-	548
特別損失	155	359
固定資産処分損	133	217
減損損失	21	141
税引前当期純利益	2,182	7,185
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,477
法人税等調整額	△893	512
法人税等合計	566	1,989
当期純利益	1,616	5,195

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	56,967	12,840	86	12,926	2,949	42,061	45,010	△250	114,654	
当期変動額										
剰余金の配当					257	△1,546	△1,288		△1,288	
当期純利益						1,616	1,616		1,616	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			△14	△14				80	66	
土地再評価差額金の取崩						87	87		87	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	—	—	△14	△14	257	157	415	80	481	
当期末残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163	1	838	1,003	250	115,908
当期変動額						
剰余金の配当						△1,288
当期純利益						1,616
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						66
土地再評価差額金の取崩						87
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8	△1	△87	△80	△31	△112
当期変動額合計	8	△1	△87	△80	△31	369
当期末残高	171	—	751	922	219	116,277

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135	
会計方針の変更による累積的影響額						△12	△12		△12	
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,206	45,413	△170	115,123	
当期変動額										
剰余金の配当					255	△1,535	△1,279		△1,279	
当期純利益						5,195	5,195		5,195	
自己株式の取得								△501	△501	
自己株式の処分			△29	△29				96	66	
土地再評価差額金の取崩						△25	△25		△25	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	-	-	△29	△29	255	3,634	3,890	△404	3,455	
当期末残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	171	751	922	219	116,277
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	751	922	219	116,265
当期変動額					
剰余金の配当					△1,279
当期純利益					5,195
自己株式の取得					△501
自己株式の処分					66
土地再評価差額金の取崩					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△948	25	△923	△40	△963
当期変動額合計	△948	25	△923	△40	2,492
当期末残高	△777	776	△1	179	118,757

2022年3月期
決算説明資料

株式会社 琉球銀行

【 目 次 】

I 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況	連・単	1・2・3
2. 業務純益	単	4
3. 利鞘	単	4
4. ROE	単	4
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権(正常債権を除く)に対する引当率	単・連	7
4. 金融再生法開示債権	単・連	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	8
6. 開示債権の状況1	—	9
①自己査定結果(債務者区分)	単	9
②自己査定結果(分類状況)	単	9
7. 開示債権の状況2(図表)	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	11
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権(正常債権を除く)	単	11
③消費者ローン残高	単	12
④中小企業等貸出金	単	12
9. 預金、貸出金の残高	単	12
10. 個人、法人預金(平残)	単	12

<参考資料>2022年度業績予想等	単・連	13
-------------------	---------------	----

I 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況【連結】

【連結会社別内訳】

(百万円)

		2022年3月期		琉球銀行	りゆうぎん DC	りゆうぎん 保証	琉球 リース	OCS	その他
		連結	前期比						
経常収益	1	57,011	△266	38,688	1,756	911	16,092	1,964	△2,402
連結粗利益	2	34,728	△679	31,092	1,150	808	1,323	1,329	△975
資金利益	3	27,615	30	28,216	84	0	△121	155	△719
役員取引等利益	4	5,970	359	3,633	1,066	807	14	533	△85
その他業務利益	5	1,143	△1,069	△757	-	-	1,430	640	△170
経費(除く臨時損益)	6	27,055	△519	24,515	682	112	847	1,201	△305
貸倒償却引当費用	7	617	△3,399	258	264	-	5	90	-
貸出金償却	8	537	△137	183	264	-	-	90	-
個別貸倒引当金繰入額	9	-	△478	-	-	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	△2,709	-	-	-	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	11	74	62	74	-	-	-	-	-
債権売却損	12	5	△9	-	-	-	5	-	-
その他の与信費用	13	-	△127	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金戻入益	14	597	597	731	95	85	32	9	△357
償却債権取立益	15	326	23	256	6	-	-	63	-
株式等関係損益	16	△142	△182	△142	-	-	-	-	-
その他の臨時損益	17	92	406	△168	94	10	32	157	△33
経常利益	18	7,930	4,085	6,996	400	791	535	268	△1,061
特別損益	19	185	301	188	0	0	0	△2	0
税金等調整前当期純利益	20	8,115	4,386	7,185	400	790	535	265	△1,061
法人税、住民税及び事業税	21	1,971	△5	1,477	48	231	150	59	4
法人税等調整額	22	554	1,381	512	85	31	14	15	△106
法人税等合計	23	2,525	1,376	1,989	133	262	165	75	△101
当期純利益	24	5,590	3,010	5,195	266	527	370	190	△960
親会社株主に帰属する当期純利益	25	5,590	3,010	5,195	266	527	370	190	△960

※ グループ総合力の発揮を目的に、連結子会社の貢献度を表すために本表を記載しております。

※ 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

※ 「その他」には内部消去等の他、りゆうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゆうぎん総合研究所が含まれております。

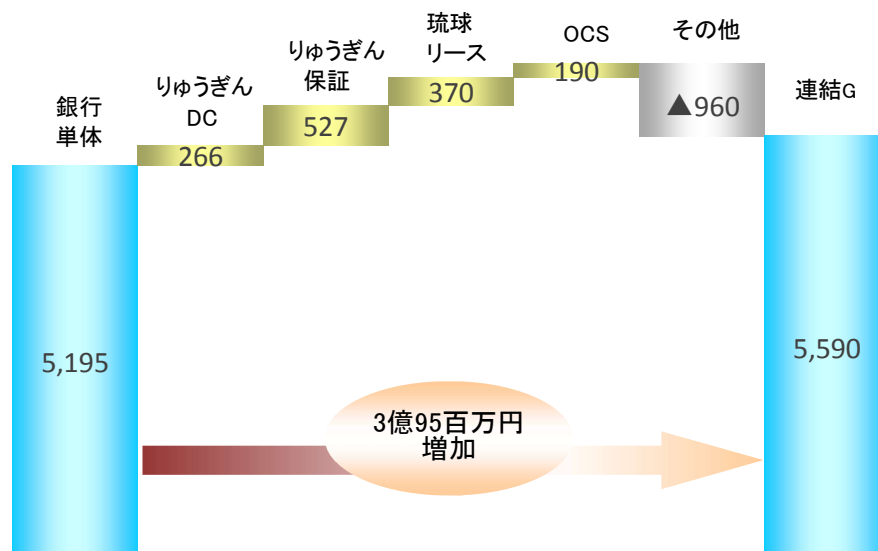
(参考)

連結業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	7,673	△159	6,577	468	695	476	127	△670
連結業務純益	7,673							

※ 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時損益) - 一般貸倒引当金繰入額

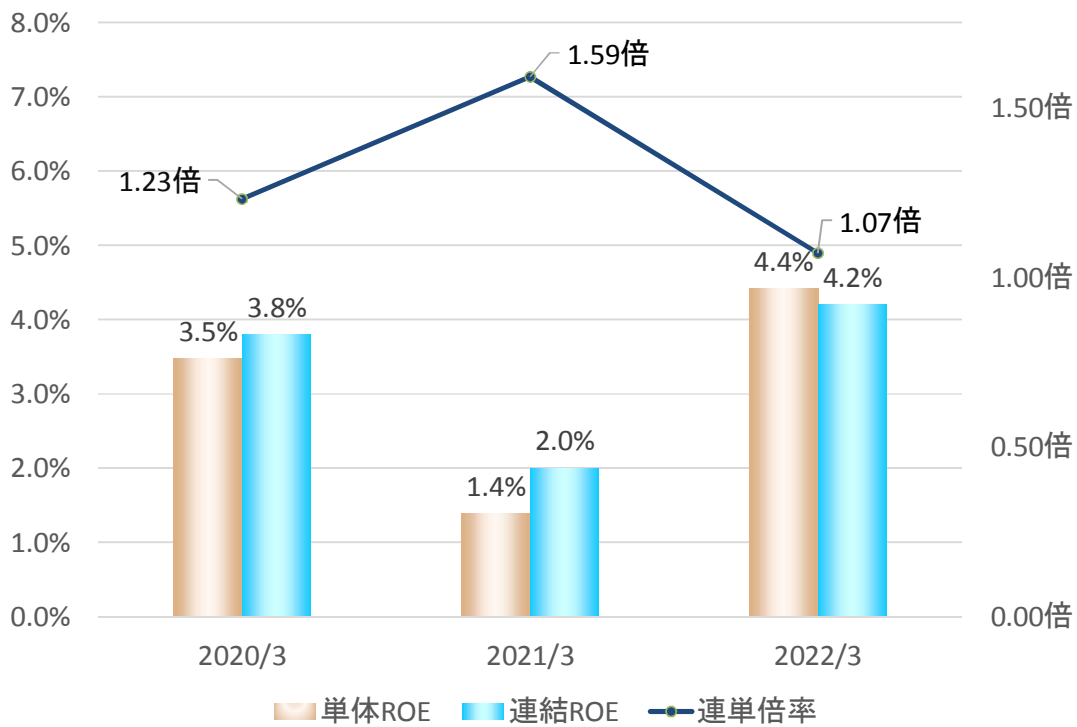
親会社株主に帰属する当期純利益内訳

(単位:百万円)

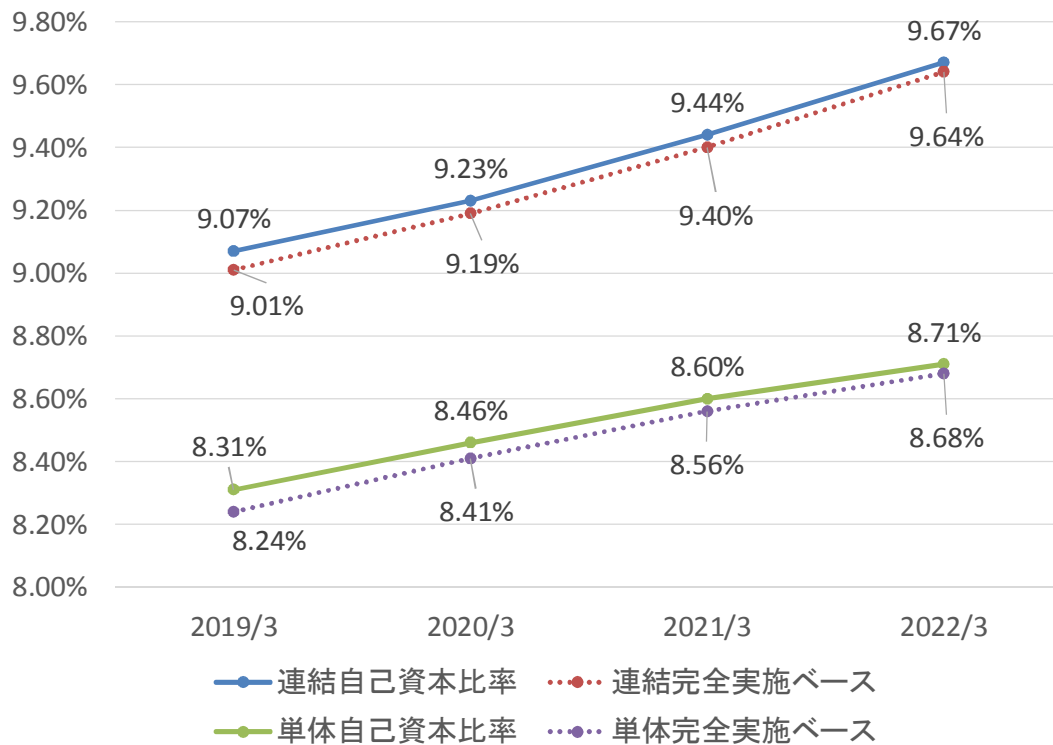


※「その他」には内部消去等の他、りゆうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゆうぎん総合研究所が含まれております。

連単ROE及び連単倍率



連単自己資本比率



※ 完全実施ベースは、現行の自己資本比率規制(バーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用を資本調整額として全額計上するベースで算出

【単体】

(百万円)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期	
経業	常収益	1	38,688	1,311	37,377
	業務粗利益	2	31,092	44	31,048
	資金利益	3	28,216	365	27,851
	役員取引等利益	4	3,633	641	2,992
	その他業務利益	5	△757	△962	205
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	△818	△907	89
	売却却益	7	389	△130	519
	償還益	8	-	-	-
	売却却損	9	937	508	429
	償還損	10	270	270	-
	償却	11	-	-	-
経費	(除く臨時処理分)	12	24,515	△457	24,972
	人件費	13	10,311	△195	10,506
	物件費	14	12,340	△151	12,491
	税金	15	1,863	△112	1,975
実質	(対前年比増減率)		(8.2%)		(△14.8%)
	業務純益※1	16	6,577	501	6,076
	コア業務純益※2	17	7,395	1,408	5,987
	除く投資信託解約損益	18	7,439	1,372	6,067
一般	貸倒引当金繰入額	19	-	△2,751	2,751
業臨	(対前年比増減率)		(97.8%)		(△40.0%)
	業務純益	20	6,577	3,253	3,324
	一時損益	21	419	1,448	△1,029
	うち株式等損益(3勘定戻)	22	△142	△182	40
	売却却益	23	100	30	70
	売却却損	24	206	177	29
	償却	25	35	35	0
	うち不良債権処理額	26	258	△524	782
	貸出金償却	27	183	△2	185
	個別貸倒引当金繰入額	28	-	△456	456
	偶発損失引当金繰入額	29	74	62	12
	その他	30	-	△127	127
	うち貸倒引当金戻入益	31	731	731	-
	一般貸倒引当金	32	880	880	-
	個別貸倒引当金	33	△149	△149	-
	うち償却債権取立益	34	256	35	221
経特	常利益	35	6,996	4,701	2,295
	別損益	36	188	300	△112
	固定資産処分損益	37	△217	△126	△91
	固定資産減損	38	141	120	21
	退職給付制度改定益	39	548	548	-
税引	前当期純利益	40	7,185	5,003	2,182
法人	税、住民税及び事業税	41	1,477	18	1,459
法人	税等調整額	42	512	1,405	△893
法人	税等合計	43	1,989	1,423	566
当期	純利益	44	5,195	3,579	1,616
ネット	与信費用(19 + 26 - 31 - 34)	45	△729	△4,042	3,313
顧客	向けサービス利益※3	46	5,097	1,262	3,835

※1「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

※3「顧客向けサービス利益」=預貸金収支+役員利益-経費

(預貸金収支は資金スワップ収益を加味した実質ベース、経費のうち人件費は臨時処理分控除前)

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	6,577	501	6,076
職員一人当たり(千円)	5,039	436	4,603
(2) 業務純益	6,577	3,253	3,324
職員一人当たり(千円)	5,039	2,521	2,518

(注1) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.04	△0.11	1.15
(イ) 貸出金利回	1.44	△0.05	1.49
(ロ) 有価証券利回	0.53	0.00	0.53
(2) 資金調達原価 (B)	0.92	△0.09	1.01
(イ) 預金等利回	0.00	△0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	△0.00	0.00	△0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△0.02	0.14

4. ROE【単体】

(%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	5.60	0.36	5.24
業務純益ベース	5.60	2.74	2.86
当期純利益ベース	4.42	3.03	1.39

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】 (百万円)

	2022年3月末		2021年3月末	2021年9月末	
		2021年3月末比			2021年9月末比
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	8.71%	0.11%	0.00%	8.60%	8.71%
(2)コア資本に係る基礎項目	124,121	2,199	1,328	121,922	122,793
うち経過措置による算入額	245	△119	△119	364	364
(3)コア資本に係る調整項目	5,775	86	505	5,689	5,270
(4)自己資本(コア資本) (2)－(3)	118,345	2,112	822	116,233	117,523
(5)リスク・アセット等	1,357,489	6,063	9,314	1,351,426	1,348,175
オン・バランス	1,279,825	5,935	7,334	1,273,890	1,272,491
オフ・バランス	9,962	△350	1,293	10,312	8,669
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	67,678	466	679	67,212	66,999

【連結】 (百万円)

	2022年3月末		2021年3月末	2021年9月末	
		2021年3月末比			2021年9月末比
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	9.67%	0.23%	0.08%	9.44%	9.59%
(2)コア資本に係る基礎項目	141,387	3,105	1,758	138,282	139,629
うち経過措置による算入額	245	△119	△119	364	364
(3)コア資本に係る調整項目	5,489	△477	△131	5,966	5,620
(4)自己資本(コア資本) (2)－(3)	135,897	3,581	1,888	132,316	134,009
(5)リスク・アセット等	1,404,388	2,907	7,861	1,401,481	1,396,527
オン・バランス	1,319,300	3,333	6,374	1,315,967	1,312,926
オフ・バランス	9,887	△375	1,275	10,262	8,612
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	75,176	△64	203	75,240	74,973

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前 ~~後~~）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

(百万円)

		2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
			2021年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,212	784	1,017	7,428	7,195
	危険債権	17,748	288	△ 314	17,460	18,062
	三月以上延滞債権	632	142	176	490	456
	貸出条件緩和債権	17,669	△ 5,486	△ 379	23,155	18,048
	合計	44,263	△ 4,272	501	48,535	43,762
	正常債権	1,789,619	24,546	2,949	1,765,073	1,786,670
総与信残高	1,833,882	20,273	3,449	1,813,609	1,830,433	

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.44	0.04	0.05	0.40	0.39
	危険債権	0.96	0.00	△0.02	0.96	0.98
	三月以上延滞債権	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.96	△ 0.31	△0.02	1.27	0.98
	合計	2.41	△ 0.26	0.02	2.67	2.39

【連結】

(百万円)

		2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
			2021年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,276	609	744	9,667	9,532
	危険債権	17,770	294	△ 311	17,476	18,081
	三月以上延滞債権	711	139	172	572	539
	貸出条件緩和債権	17,937	△ 5,502	△ 387	23,439	18,324
	合計	46,696	△ 4,460	219	51,156	46,477
	正常債権	1,789,532	25,762	3,171	1,763,770	1,786,361
総与信残高	1,836,228	21,301	3,389	1,814,927	1,832,839	

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.55	0.02	0.03	0.53	0.52
	危険債権	0.96	0.00	△ 0.02	0.96	0.98
	三月以上延滞債権	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.97	△ 0.32	△ 0.02	1.29	0.99
	合計	2.54	△ 0.27	0.01	2.81	2.53

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令大3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	2022年3月末		2021年3月末	2021年9月末
	2022年3月末	2021年3月末比 2021年9月末比		
貸倒引当金	8,405	△853 △231	9,258	8,636
一般貸倒引当金	5,859	△881 △303	6,740	6,162
個別貸倒引当金	2,545	27 72	2,518	2,473

【連結】

（百万円）

	2022年3月末		2021年3月末	2021年9月末
	2022年3月末	2021年3月末比 2021年9月末比		
貸倒引当金	11,471	△721 △219	12,192	11,690
一般貸倒引当金	6,866	△699 △95	7,565	6,961
個別貸倒引当金	4,605	△21 △124	4,626	4,729

3. リスク管理債権（正常債権を除く）に対する引当率

【単体】

（%）

	2022年3月末		2021年3月末	2021年9月末
	2022年3月末	2021年3月末比 2021年9月末比		
部分直接償却前	13.51	△0.57 △0.65	14.08	14.16
部分直接償却後	9.28	△0.38 △0.07	9.66	9.35

（注）2022年3月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で82.19%、部分直接償却後で81.32%であります。

【連結】

（%）

	2022年3月末		2021年3月末	2021年9月末
	2022年3月末	2021年3月末比 2021年9月末比		
部分直接償却前	16.62	△0.28 △0.93	16.90	17.55
部分直接償却後	12.77	△0.09 △0.43	12.86	13.20

（注）2022年3月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で82.00%、部分直接償却後で81.17%であります。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,212	784	1,017	7,428	7,195
危険債権	17,748	288	△ 314	17,460	18,062
要管理債権	18,301	△ 5,345	△ 204	23,646	18,505
合計 (A)	44,263	△ 4,272	501	48,535	43,762
正常債権	1,789,619	24,546	2,949	1,765,073	1,786,670
総与信残高 (B)	1,833,882	20,273	3,449	1,813,609	1,830,433
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	2.41	△ 0.26	0.02	2.67	2.39
部分直接償却額	2,159	△ 333	△ 292	2,492	2,451

<参考>

【連結】

(百万円、%)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,276	609	744	9,667	9,532
危険債権	17,770	294	△ 311	17,476	18,081
要管理債権	18,649	△ 5,362	△ 214	24,011	18,863
合計 (A)	46,696	△ 4,460	219	51,156	46,477
正常債権	1,789,532	25,762	3,171	1,763,770	1,786,361
総与信残高 (B)	1,836,228	21,301	3,389	1,814,927	1,832,839
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	2.54	△ 0.27	0.01	2.81	2.53
部分直接償却額	2,159	△ 333	△ 292	2,492	2,451

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (C)	35,998	△ 2,482	506	38,480	35,492
貸倒引当金	4,112	△ 580	17	4,692	4,095
担保保証等	31,885	△ 1,902	489	33,787	31,396

(%)

保全率 (C)/(A)	81.32	2.04	0.22	79.28	81.10
-------------	-------	------	------	-------	-------

<参考>

【連結】

(百万円)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (C)	37,906	△ 2,681	237	40,587	37,669
貸倒引当金	5,964	△ 615	△ 172	6,579	6,136
担保保証等	31,941	△ 2,067	409	34,008	31,532

(%)

保全率 (C)/(A)	81.17	1.83	0.13	79.34	81.04
-------------	-------	------	------	-------	-------

6. 開示債権の状況 1

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比	2021年3月末	2021年9月末
破綻先	807	46	57	761	750
実質破綻先	7,404	738	960	6,666	6,444
①小計	8,212	784	1,017	7,428	7,195
②破綻懸念先	17,748	288	△314	17,460	18,062
(①+②)	25,961	1,072	704	24,889	25,257
③要注意先	288,927	4,152	△6,816	284,775	295,743
④要管理債権	18,301	△5,345	△204	23,646	18,505
合計(①+②+③)	314,888	5,224	△6,113	309,664	321,001
金融再生法開示債権 (①+②+④)	44,263	△4,272	501	48,535	43,762
⑤正常先	1,518,993	15,049	9,562	1,503,944	1,509,431
総与信額 (①+②+③+⑤)	1,833,882	20,273	3,449	1,813,609	1,830,433

(注) 総与信額・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

②自己査定結果(分類状況)

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,833,882	100.00%	1,813,609	100.00%
非分類額	1,565,767	85.38%	1,543,550	85.11%
分類額合計	268,115	14.62%	270,058	14.89%
Ⅱ分類	267,086	14.56%	268,669	14.81%
Ⅲ分類	1,028	0.06%	1,389	0.08%
Ⅳ分類	-	-	-	-

・金融再生法開示基準

自己査定の債務者区分	債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	貸倒実績率等に基づいて個別債務者毎に予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を計上
要注意先債権	(要管理先債権)	将来の景気予測等に基づき、今後3年間の予想損失額(※)を計上
	(その他の要注意先債権)	
正常先債権	正常債権	将来の景気予測等に基づき、今後1年間の予想損失額(※)を計上

(※) 予想損失額は、マクロ経済指標や景気変動の見通しをもとに予想損失率を求め、これに必要な応じ所要の修正を加えて算定しております。

7.開示債権の状況2 図表【単体】

(億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率(注)	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 8	破産更生等債 82	引当金・担保・保証等による保全部分 8	73	全額引当 -	全額償却引当 -	1	100.00%	100.00%
実質破綻先 74				(2)	(18)			
破綻懸念先 177	危険債権 177	引当金・担保・保証等による保全部分 55	111	必要額を引当 10(34)		23	69.62%	96.03%
要注意先	要管理先 246	担保・保証等による保全部分 134 6		※()内は償却・引当前の分類額 239		21	19.54%	63.52%
	その他要注意先 2,643	397	2,245					
正常先 15,189	正常債権 17,896					31	1.20%	
		15,189				4	0.03%	
								開示債権合計 81.32%

合計 18,338	合計 442	非分類 15,657	Ⅱ分類 2,670	Ⅲ分類 10	Ⅳ分類 -	合計 83
--------------	-----------	---------------	--------------	-----------	----------	----------

(注) 引当率は債務者区分ごとにそれぞれ下記の比率を記載しております。
 正常先及びその他要注意先……………債権額に対する引当率
 要管理先以下……………無担保部分に対する引当率

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,822,200	23,432	3,699	1,798,768	1,818,501
製造業	24,514	△945	433	25,459	24,081
農業、林業	4,052	△293	△310	4,345	4,362
漁業	675	488	504	187	171
鉱業、採石業、砂利採取業	1,344	△1,716	△1,102	3,060	2,446
建設業	70,061	4,697	5,010	65,364	65,051
電気・ガス・熱供給・水道業	6,757	917	362	5,840	6,395
情報通信業	5,515	1,194	381	4,321	5,134
運輸業、郵便業	17,373	△7,444	△1,405	24,817	18,778
卸売業、小売業	83,846	9,128	8,874	74,718	74,972
金融業、保険業	36,029	△8,613	△10,218	44,642	46,247
不動産業、物品賃貸業	586,401	15,987	13,472	570,414	572,929
医療・福祉	67,281	△7,154	△2,137	74,435	69,418
各種サービス業	112,415	△11,908	△13,600	124,323	126,015
地方公共団体	148,420	13,089	△6,794	135,331	155,214
その他	657,505	16,004	10,228	641,501	647,277

②リスク管理債権(正常債権を除く)の業種別残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	44,256	△4,275	501	48,531	43,755
製造業	667	△697	△492	1,364	1,159
農業、林業	331	△112	△68	443	399
漁業	41	△1	0	42	41
鉱業、採石業、砂利採取業	180	73	79	107	101
建設業	1,801	△70	42	1,871	1,759
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	93	6	50	87	43
運輸業、郵便業	316	△421	24	737	292
卸売業、小売業	2,122	△328	37	2,450	2,085
金融業、保険業	-	△1	△1	1	1
不動産業、物品賃貸業	12,549	△2,294	1,248	14,843	11,301
医療・福祉	1,401	117	△66	1,284	1,467
各種サービス業	16,649	△969	△549	17,618	17,198
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	8,101	425	199	7,676	7,902

※業種別貸出金【単体】と対比させるために、貸出金のみを対象としております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	2022年3月末		2021年3月末 2021年9月末比	2021年3月末	2021年9月末
消費者ローン残高	635,140	13,345	8,285	621,795	626,855
うち住宅ローン残高	544,511	12,185	6,242	532,326	538,269
うちその他ローン残高	90,629	1,160	2,043	89,469	88,586

④中小企業等貸出金【単体】

（百万円）

	2022年3月末		2021年3月末 2021年9月末比	2021年3月末	2021年9月末
中小企業等貸出金残高 (A)	1,606,445	24,438	19,233	1,582,007	1,587,212
総貸出金残高 (B)	1,822,200	23,432	3,699	1,798,768	1,818,501
中小企業等貸出金比率(%) (A)/(B)	88.16	0.21	0.88	87.95	87.28

9. 預金、貸出金の残高【単体】

（百万円）

	2022年3月末		2021年3月末 2021年9月末比	2021年3月末	2021年9月末
預金（末残）	2,609,505	118,311	69,966	2,491,194	2,539,539
（平残）	2,549,382	112,954	1,900	2,436,428	2,547,482
貸出金（末残）	1,822,200	23,432	3,699	1,798,768	1,818,501
（平残）	1,806,700	40,648	6,446	1,766,052	1,800,254

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

10. 個人、法人預金（平残）【単体】

（百万円）

	2022年3月末		2021年3月末 2021年9月末比	2021年3月末	2021年9月末
個人預金	1,639,146	83,742	19,314	1,555,404	1,619,832
流動性	1,105,347	104,566	25,723	1,000,781	1,079,624
定期性	533,799	△20,824	△6,409	554,623	540,208
法人預金	756,067	38,961	△10,144	717,106	766,211
流動性	623,869	62,338	△7,443	561,531	631,312
定期性	132,197	△23,378	△2,702	155,575	134,899

（注）定期性には譲渡性預金を含んでおります。

<参考資料>2022年度業績予想等

(単体)

(百万円)

	2021年度 実 績	2022年度 予 想
経 常 収 益	38,688	37,400
経 常 利 益	6,996	6,700
当 期 純 利 益	5,195	4,800
業 務 純 益	6,577	6,900
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	6,577	6,900
除 く 国 債 等 債 券 損 益	7,395	6,850
不 良 債 権 処 理 額	258	220
ネ ッ ト 与 信 費 用	△729	0

(連結)

不 良 債 権 処 理 額	617	780
ネ ッ ト 与 信 費 用	△306	380